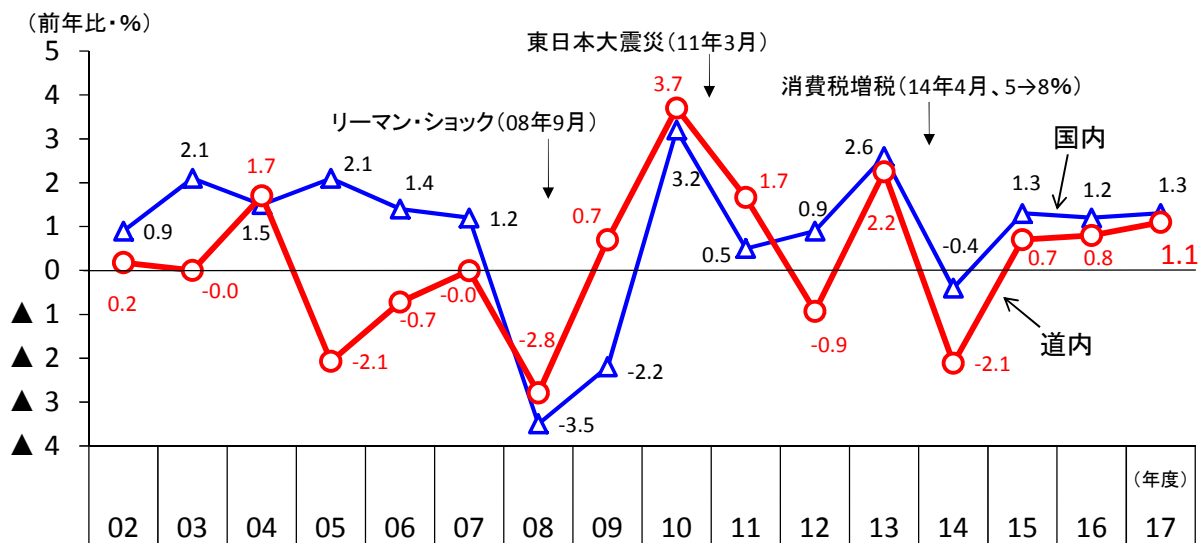


# 北海道経済の見通し

## (2017年度年央改訂)

＜実質経済成長率の推移と見通し（国内と北海道）＞



(注1) 国内実質経済成長率は15年度までが確報値。16年度が1-3月期2次QEの速報値。17年度が道銀地域総合研究所の予測値。

(注2) 道内実質成長率は14年度までが確報値。15年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。

(出所) 内閣府、北海道

### ＜目次＞

#### 1. 2017年度経済見通しの要約

- (1) 日本経済（予測の前提） P 1～2
  - (2) 北海道経済 P 1～2
- ＜参考＞道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点

#### 2. 日本経済（予測の前提）

- (1) 国内景気の現状 P 3～4
- (2) 国内景気の見通し P 3～4

#### 3. 北海道経済

- (1) 道内景気の現状 P 5～6
- (2) 2017年度の道内景気見通し P 5～6
- (3) 需要項目別にみた道内経済見通し P 7～11
- (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） P 12～14

平成 29 年 8 月 1 日



## 1. 2017 年度経済見通しの要約

### (1) 日本経済 (予測の前提)

#### ■けん引役が外需から民需へバトンタッチしつつ景気回復の安定性が増していく

- 足元 (4-6 月期) の国内景気をみていくと、個人消費の緩やかな回復、設備投資の堅調さ持続に加え、16 年度の大型経済対策に盛り込まれた公共投資による押し上げ効果が強まった。また、輸出の持ち直しや生産活動の活発化などから回復テンポが高まる展開となった。
- 7-9 月期以降は、公共投資による押し上げ効果が徐々に落していこう。もっとも、輸出が緩やかな回復軌道を辿る中、企業収益の持ち直しなどを受けて設備投資の拡大が予想される。さらに、雇用・所得面の改善が続くとみられることなどから、個人消費の回復テンポが高まろう。この結果、17 年度の日本経済は、緩やかな回復基調を維持する中で経済成長のけん引役が外需から民需へバトンタッチし、景気回復の安定性が増すとみられる。
- 以上をふまえ、**2017 年度の実質 GDP 成長率は 1.3% (名目 1.2%)** と予測した (図表 1)。

### (2) 北海道経済

#### ■内需主導で持ち直しテンポがやや高まり 3 年連続のプラス成長

- 足元の道内景気をみていくと、基幹空港の発着枠拡大などが追い風となり観光入込客数が増勢を持続。また、住宅投資の堅調さに加えて、個人消費・設備投資が上向いている。さらに、災害復旧工事の本格化に伴い公共投資が高水準で推移しており、全体としては持ち直しテンポが徐々に高まっていると判断できる。
- 17 年度全体の道内景気を見通すと、住宅投資は、貸家による押し上げ効果の一巡から僅かながら減少が予想される。もっとも、①観光入込客数の増勢持続、②雇用・所得情勢の改善などから個人消費は持ち直し基調を維持、③16 年度の大型補正予算の執行本格化による公共投資の高い伸び、④成長期待分野の強化に向けた、農畜産業・観光関連・食品製造業などでの投資意欲の高まり、⑤国内・外の景気回復に伴う道外需要の増加、などが好材料となり、景気の持ち直しテンポがやや高まろう。
- 以上をふまえ、**2017 年度の実質道内経済成長率は 1.1% (名目 1.7%)** と 3 年連続のプラス成長を予測した (図表 2)。

#### <参考> 道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点 (図表 2 参照)

2016 年度		
需要項目	修正方向	前回(12月)予測からの修正理由
実質設備投資	↗	・ 各種設備投資アンケートの結果などをふまえ、製造業の投資額を減額修正したものの非製造業や農業関連の投資額を増額修正したため、1.3ポイント上方修正
実質公共投資	↘	・ 16年度補正予算のうち年度内執行額が前回予測を下回った(=17年度への繰越額が予測より多かつた)ことをふまえ、1.9ポイント下方修正
実質移輸出	↗	・ 財輸出の約半分を占める製造業生産が前回予測を上回ったことなどをふまえ、0.6ポイント上方修正
2017 年度		
需要項目	修正方向	前回(12月)予測からの修正理由
実質個人消費	↗	・ 足元の雇用・所得情勢を鑑み、前回予測から雇用者報酬を上方修正したこと、耐久消費財を中心に足元の販売が想定以上に好調であること、などをふまえ、0.3ポイント上方修正
実質住宅投資	↗	・ ①貸家への投資ニーズが前回予測時点で想定した以上に強かつ持続していること、②分譲マンションについて値頃感のある地域での前向きな供給姿勢がみられること、等から、着工戸数伸び率を上方修正したため、0.7ポイント上方修正
実質設備投資	↗	・ 各種設備投資アンケートの結果などをふまえ、製造業、非製造業ともに投資額を増額修正し、1.7ポイント上方修正
実質移輸出	↗	・ 国内景気が前回予測を上回ることをふまえ、0.5ポイント上方修正

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し(前回予測との比較)

項目	年度	(前年比、%)				<前回(12月)予測>		
		14年度 【実績】	15年度 【実績】	16年度 【実績】	17年度 【見通し】	15年度 【実績】	16年度 【見通し】	17年度 【見通し】
実質GDP		▲ 0.5	1.2	1.2	<b>1.3</b>	0.9	0.9	1.0
(伸び率)								
個人消費		▲ 2.7	0.5	0.6	<b>1.0</b>	▲ 0.1	0.6	0.7
住宅投資		▲ 9.9	2.8	6.3	<b>▲ 0.5</b>	2.4	6.4	▲ 2.1
設備投資		2.4	0.6	2.5	<b>2.8</b>	2.1	0.4	1.8
民間在庫品増加		<0.5>	<0.4>	<▲0.4>	<b>&lt;▲0.1&gt;</b>	<0.3>	<▲0.2>	<▲0.0>
政府消費		0.4	2.1	0.4	<b>0.7</b>	1.6	1.3	1.0
公共投資		▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 3.2	<b>3.5</b>	▲ 2.7	1.3	4.1
輸出		8.8	0.7	3.1	<b>5.0</b>	0.4	0.3	2.3
輸入		4.3	0.2	▲ 1.4	<b>3.5</b>	0.0	▲ 1.3	2.2
(寄与度)								
国内需要		▲ 1.1	1.2	0.5	<b>1.1</b>	0.7	0.7	0.9
民間需要		▲ 1.1	0.9	0.5	<b>0.8</b>	0.5	0.4	0.6
公的需要		▲ 0.0	0.3	▲ 0.1	<b>0.3</b>	0.2	0.3	0.4
海外需要		0.6	0.1	0.8	<b>0.2</b>	0.1	0.2	0.1
名目GDP		2.0	2.7	1.1	<b>1.2</b>	2.3	1.2	1.3
国内企業物価指数		2.8	▲ 3.3	▲ 2.4	<b>2.1</b>	▲ 3.3	▲ 2.6	0.4
全国消費者物価指数(総合)		2.9	0.2	▲ 0.1	<b>0.7</b>	0.2	▲ 0.3	0.4
対ドル円レート(円/ドル)		109.9	120.1	108.3	<b>112.4</b>	120.1	104.8	105.5
通関原油価格(ドル/バレル)		91.3	49.3	47.3	<b>53.1</b>	49.3	46.2	51.4

(注1) 民間需要=民間消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資  
(注2) 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資  
(注3) 国内需要=民間需要+公的需要  
(注4) 海外需要=輸出-輸入  
(注5) 実質国内総生産(GDP)は、2011暦年連鎖価格方式。  
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し(前回予測との比較)

項目	年度	(前年比、%)			<前回(12月)予測>	
		15年度 【実績見込】	16年度 【実績見込】	17年度 【見通し】	16年度 【見通し】	17年度 【見通し】
実質道内総生産(支出側)		0.7	0.8	<b>1.1</b>	0.7	0.9
(伸び率)						
個人消費		0.4	0.5	<b>0.9</b>	0.5	0.6
住宅投資		6.1	5.4	<b>▲ 1.6</b>	5.6	▲ 2.3
設備投資		3.1	2.2	<b>3.1</b>	0.9	1.4
政府消費		1.2	1.4	<b>0.4</b>	1.5	0.9
公共投資		▲ 8.4	2.3	<b>6.9</b>	4.2	7.2
移輸出		1.6	1.1	<b>2.4</b>	0.5	1.9
移輸入		0.1	1.8	<b>2.7</b>	1.6	2.5
(寄与度)						
個人消費		0.3	0.3	<b>0.6</b>	0.3	0.4
住宅投資		0.1	0.1	<b>▲ 0.0</b>	0.1	▲ 0.1
設備投資		0.2	0.2	<b>0.3</b>	0.1	0.1
政府消費		0.3	0.3	<b>0.1</b>	0.4	0.2
公共投資		▲ 0.6	0.2	<b>0.5</b>	0.3	0.5
移輸出		0.5	0.3	<b>0.8</b>	0.2	0.6
移輸入		▲ 0.0	▲ 0.7	<b>▲ 1.0</b>	▲ 0.6	▲ 1.0
道内民需(再掲)		0.6	0.7	<b>0.8</b>	0.5	0.5
公的需要(再掲)		▲ 0.3	0.5	<b>0.6</b>	0.7	0.7
純移輸出(再掲)		0.5	▲ 0.4	<b>▲ 0.3</b>	▲ 0.4	▲ 0.4
名目道内総生産		0.8	0.9	<b>1.7</b>	0.7	1.5
消費者物価指数(道内)		▲ 0.1	0.0	<b>0.7</b>	▲ 0.5	0.6
鉱工業生産指数(道内)		▲ 2.5	0.1	<b>2.0</b>	▲ 1.2	0.6

(注1) 実質道内総生産は2005暦年固定基準年方式。  
(注2) 統計上の不突合などが存在するため、各項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。  
(注3) 消費者物価指数(道内)は総合指数を採用。  
(注4) 15年度以降は道銀地域総合研究所の予測値(ただし、消費者物価指数、鉱工業生産指数は、16年度まで実績)。  
(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

## 2. 日本経済（予測の前提）

### （1）国内景気の現状

16年度の国内経済を振り返ると、17年1-3月期まで実質GDP成長率は5四半期連続のプラス成長を遂げた。国内景気は緩やかな回復基調が続いたと評価される（図表3）。堅調に推移した個人消費に加え、企業収益が高水準で推移する中で企業側の設備投資意欲が改善したことなどが、年度を通じた景気回復の下支え要因となった。

こうした中、年度前半は、①熊本地震によるサプライチェーンへの影響、②中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、などから企業の生産・輸出活動の一部に鈍さが見受けられたものの、消費税増税（実際は延期）を意識した駆け込み着工や、相続税対策などを目的としたアパート投資の増大などを受けて、住宅投資による増勢が高まったという特徴が指摘される。

一方、年度後半は、予算減による公共投資の減少や、住宅投資の増勢鈍化などが明確となる中、①大統領選後に米国の景気回復期待が高まったことを背景に円安・ドル高が進行したこと、②世界経済（米国、欧州、中国など）が緩やかな成長を続けたこと、などを受けて輸出の増勢が徐々に強まり（図表4）、緩やかな景気回復基調を維持した。

そして、足元（17年4-6月期）の動向に目を転じると、雇用者所得の回復ペースに遅れながらも個人消費が緩やかに回復し（図表5）、東京五輪特需などで設備投資が引き続き堅調に推移する中、政府による大型の経済対策によって公共投資による押し上げ効果が強まっている。こうした内需の増加に加え、輸出の持ち直しや、前期（1-3月期）に取り崩しが大きかった在庫の積み上げ目的などから生産活動も活発化しており、国内景気のリcoveryテンポが高まる展開となっている。

### （2）国内景気の見通し

17年7-9月期以降を見通すと、公共投資による押し上げ効果が徐々にはく落していくとみられる。その一方で、①世界経済のリcovery（図表6）、②日本と海外における金融政策スタンスの違いなどから円安基調で推移するため輸出面での価格競争力がいくぶん強まること、などが見込まれ、輸出は緩やかな回復軌道を辿ろう。また、企業収益の持ち直しなどを受けて、「大企業・製造業を中心とした攻めの研究開発投資」「人手不足などを起因とした生産性向上を目的とした省人化・効率化投資」「設備老朽化などによる設備不足感の高まりを受けた維持・更新投資」など設備投資の拡大が見込まれる（図表7）。さらに、人材確保を目的とした雇用・所得面の持ち直し基調が続くことによって個人消費のリcoveryテンポが徐々に高まるなど、民需による下支え効果が強まろう。

以上をまとめると、17年度の国内経済は、16年度と同様に緩やかな回復基調で推移しよう。また、経済成長のけん引役が外需から民需へのバトンタッチする流れから景気回復の安定性が増すと見込んだ（図表8）。

この結果、**17年度の実質GDP成長率は1.3%（名目1.2%）**と予測した。

もっとも、景気の先行きについては外的リスクによる不透明感が併存する。①北朝鮮の核・ミサイル問題等を発端とした地政学的リスクの高まり、②足元までに回復がもたつく原油価格の動向（特に産油国経済への影響）、③トランプ政権下における米国内の政治的リスク、④先進国を中心に積み上がる過剰マネーの流入による影響（特に不動産）、などがその代表例だ。本予測には、こうした外的リスクによる影響を見込んでいないが、引き続き、十分注視していく必要がある。

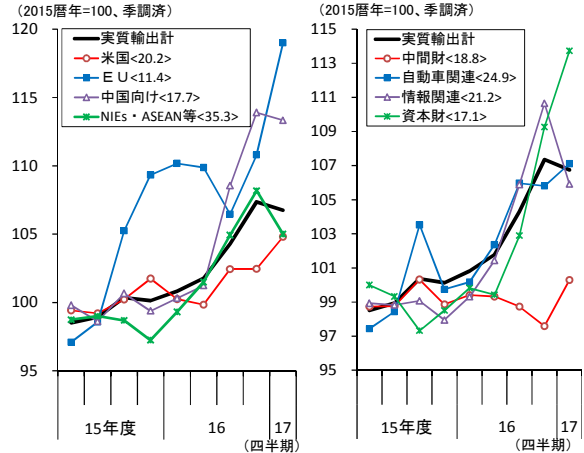
図表3 緩やかな回復基調を維持する国内経済

(前期比・%、季調済)

	2016年度				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	年度計
実質国内総生産	0.4	0.3	0.3	0.3	1.2
個人消費	0.2	0.4	0.0	0.3	0.6
住宅投資	3.1	2.6	0.2	0.3	6.3
設備投資	1.3	▲0.2	1.9	0.6	2.5
民間在庫品増加	<0.3>	<▲0.3>	<▲0.2>	<▲0.1>	<▲0.4>
政府消費	▲1.2	0.2	0.0	0.0	0.4
公共投資	0.7	▲1.3	▲3.0	▲0.1	▲3.2
輸出	▲1.4	1.9	3.4	2.1	3.1
輸入	▲1.1	▲0.2	1.3	1.4	▲1.4
国内需要	0.5	▲0.1	0.0	0.1	0.5
民間需要	0.7	▲0.1	0.1	0.1	0.5
公的需要	▲0.2	0.0	▲0.1	0.0	▲0.1
外需(純輸出)	▲0.1	0.4	0.4	0.1	0.8
名目国内総生産	0.2	0.1	0.4	▲0.3	1.1
名目雇用者報酬	0.1	0.7	0.3	▲0.1	2.0
実質雇用者報酬	0.2	0.7	▲0.2	0.0	2.2

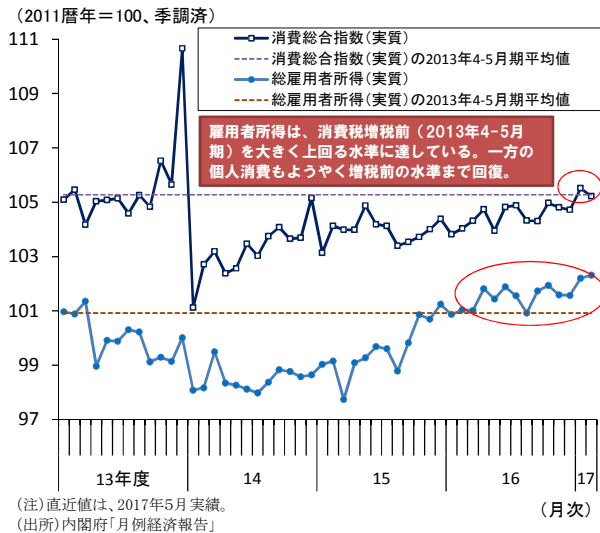
(注1) 上記は、2017年1-3月期2次速報値。  
 (注2) 民間在庫品増加は、前期比寄与度を指す。  
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表4 実質輸出は回復傾向



(注1) 2017年度第1四半期の数値は、2017年4-5月期の平均値にて算出。  
 (注2) 括弧内は、2016年度通関輸出入額に占める各国・地域・各財のウェイトを意味する。  
 (出所) 日本銀行「実質輸出入の動向」

図表5 所得と消費の回復テンポ



(注) 直近値は、2017年5月実績。  
 (出所) 内閣府「月例経済報告」

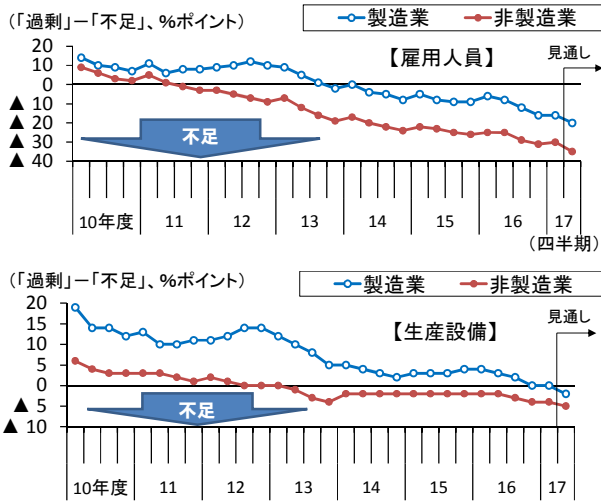
図表6 IMFの世界経済見通し

(前年比・%)

	実績		予測	
	2015年	2016年	2017年	2018年
世界経済成長率	3.4	3.2	3.5	3.6
先進国	2.1	1.7	2.0	1.9
米国	2.6	1.6	2.1	2.1
ユーロ圏	2.0	1.8	1.9	1.7
ドイツ	1.5	1.8	1.8	1.6
フランス	1.1	1.2	1.5	1.7
イタリア	0.8	0.9	1.3	1.0
スペイン	3.2	3.2	3.1	2.4
日本	1.1	1.0	1.3	0.6
イギリス	2.2	1.8	1.7	1.5
新興・途上国	4.3	4.3	4.6	4.8
ロシア	▲2.8	▲0.2	1.4	1.4
中国	6.9	6.7	6.7	6.4
インド	8.0	7.1	7.2	7.7
ASEAN5	4.9	4.9	5.1	5.2
ブラジル	▲3.8	▲3.6	0.3	1.3

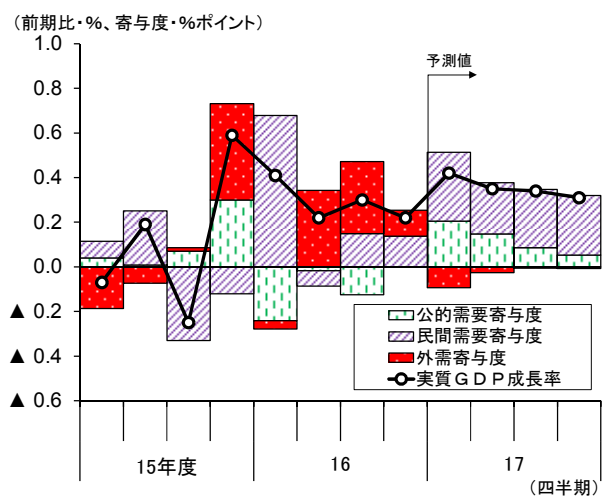
(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムを指す。  
 (出所) IMF(国際通貨基金) "World Economic Outlook" (2017年7月)

図表7 企業の過不足判断D I (雇用・設備)



(注) 2017年は6月調査が直近値。17年9月は6月調査時点の見通し。  
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表8 実質GDP成長率の見通し



(注) 2017年1-3月期は2次速報値。17年4-6月期以降が道銀地域総合研究所の予測値。  
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

### 3. 北海道経済

#### (1) 道内景気の現状

16年度の道内景気を振り返ると、8月の台風被害による影響が一部の地域・業種に残存する中、観光関連需要の好調さに加え、公共投資や住宅投資など道内需要の押し上げもあり、全体としては持ち直し基調で推移した。個人消費は、雇用・所得情勢の改善や、セール効果等を背景に緩やかな持ち直し基調を維持。けん引役となった観光関連では、北海道新幹線開業や新千歳空港での国際線増便などを受け、道外・海外客ともに増加。観光関連消費の押し上げに加え、宿泊・空港関連の施設整備、旅客船の新造などが設備投資の増加に寄与した。また、“相続税対策や資産運用を目的に投資意欲の強さが続いた貸家”の押し上げにより住宅投資が高い伸びとなったほか、15年度補正予算の多くが年度をまたいで執行された公共投資が景気持ち直しを支えた。以上をふまえて、**16年度の実質道内経済成長率は0.8%**と、2年連続のプラス成長になったと見込まれる。

17年度に入り、足元までの景気動向をみていくと、観光入込客数は、鉄道利用による来道者数が北海道新幹線開業効果の一巡からやや減少したものの、新千歳空港の国際線を中心とした発着枠拡大などが追い風となり総体では増勢を維持している(図表9)。個人消費への影響が大きい現金給与総額(1人当たり)が16年6月以降前年水準を超えとなる中、乗用車など耐久消費財の販売が好調に推移しているなど、家計支出には前向きな姿勢が窺える。また、引き続き貸家がけん引する住宅投資は堅調さを維持。設備投資では、先行指標となる着工床面積で、宿泊サービス業や農林水産業向け建築物に大幅増加が確認できる。さらに、公共投資は、台風災害復旧工事の本格化などを受けて高水準で推移した。なお、こうした動向を反映し、企業に対するアンケート調査結果(北海道財務局)では7-9月期に向け、明るい見方をする企業の割合が増えている(図表10)。

以上をふまえると、足元までの道内景気は、観光関連のけん引に加えて民需・公需ともに上向いており、持ち直しテンポが徐々に高まっていると判断できよう。

#### (2) 2017年度の道内景気見通し

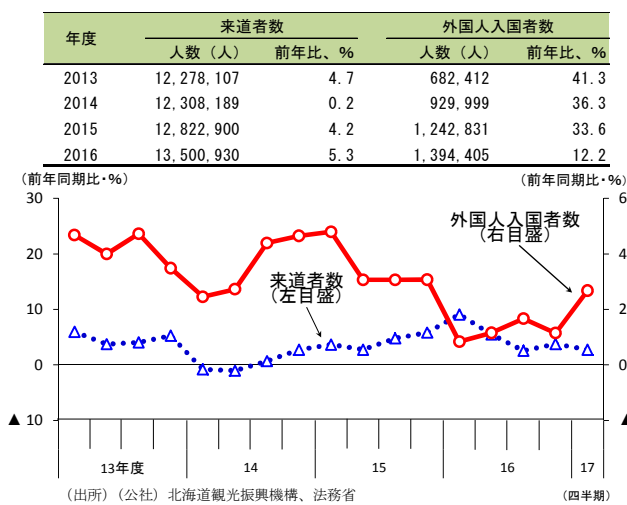
こうした足元の状況をふまえて17年度を見通すと、住宅投資は、供給過剰感などに伴い貸家による押し上げ効果の一巡が見込まれ、僅かながら前年実績を下回ると予想。一方、道内総生産(支出側)に占める構成比が約6割を占める個人消費は、食料品など日用品への節約志向が続く中、雇用・所得情勢の改善持続を受けて耐久消費財での買い替え需要増加などが見込まれ、持ち直し基調を維持しよう。公的部門をみていくと、政府消費は、公務員数の減少が雇用者報酬を下押しする半面、ウェートの大きい現物社会給付(医療費・介護費等)の増加を主因に概ね前年並みの水準を維持すると予想。公共投資は、国や道の当初予算が前年を上回ったことに加え、16年度の大規模補正予算の多くが年度をまたいで執行されることから高い伸びが見込まれ、経済成長への寄与度が高まろう。次に企業部門をみていくと、設備投資では、①本道が強みを有する成長期待分野の強化、②国内外の需要増加への対応、③都市機能の向上、などを目的とした投資への意欲が強まり、製造業・非製造業とも増加が見込まれる。一方、外需項目をみていくと、サービスの移輸出に該当する観光関連消費の好調さ持続に加え、国内外の景気回復に伴い財の移輸出も増加が予想される。控除項目となる移輸入は、道内需要の持ち直しを背景に伸びが高まろう。

以上をまとめると17年度は、①観光入込客数の増勢持続、②16年度の大規模補正予算にかかる執行本格化、③成長期待分野の強化に向けた投資意欲の高まり、④国内外の景気回復に伴う道外需要の増加、などが好材料となり、景気の持ち直しテンポがやや高まろう。

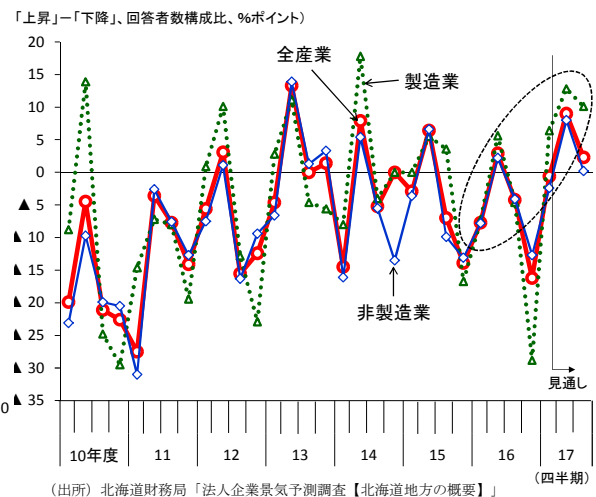
この結果、**17年度の実質道内経済成長率は1.1%(名目:1.7%)**と予測した(図表11)。

現在、企業などで深刻化している人手不足問題の大きな要因の一つに、少子高齢化に伴う生産年齢人口（15歳～64歳）の減少（＝構造的要因）が挙げられる。そして、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、道内では今後、全国平均を上回るペースで人口減少が進むとされている。こうした状況下、持続的な経済成長につなげていくためには、行政・民間企業双方が外貨獲得や生産性向上に向け、中長期的な視点で取り組むことが不可欠といえる。道内全体では好調なインバウンド関連でのビジネスチャンスを充分に取り込みつつ、本道が強みを有する「農業・食」「観光」「エネルギー」といった分野の潜在力を十分に発揮しさらに磨き上げていくことが引き続き重要なカギとなる。そして、個々の企業には、①従業員に対する多様な働き方の提供、②省力化に資する設備投資の実施、③付加価値の高い製品・サービスの供給、などへの積極的かつ継続的な取り組みが求められよう。

図表9 来道者数と外国人入国者数



図表10 道内企業の景気判断BSI



図表11 2017年度までの道内総生産（支出側）

	15年度【実績見込】		16年度【見通し】		17年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)	19,940,823	0.7	20,095,474	0.8	20,308,376	1.1
個人消費	13,217,266	0.4	13,286,932	0.5	13,401,641	0.9
住宅投資	449,516	6.1	473,842	5.4	466,030	▲ 1.6
設備投資	1,576,442	3.1	1,611,488	2.2	1,662,078	3.1
政府消費	4,901,516	1.2	4,969,028	1.4	4,988,535	0.4
公共投資	1,330,012	▲ 8.4	1,360,881	2.3	1,454,605	6.9
移輸出	6,128,570	1.6	6,193,027	1.1	6,344,580	2.4
移輸入	7,770,358	0.1	7,909,837	1.8	8,119,518	2.7
名目道内総生産(支出側)	18,627,828	0.8	18,788,264	0.9	19,109,090	1.7
個人消費	12,027,712	0.4	12,056,562	0.2	12,252,921	1.6
住宅投資	491,289	6.1	516,836	5.2	514,251	▲ 0.5
設備投資	1,522,843	3.6	1,546,545	1.6	1,606,232	3.9
政府消費	4,837,960	0.8	4,884,966	1.0	4,919,834	0.7
公共投資	1,457,694	▲ 8.0	1,486,082	1.9	1,608,793	8.3
移輸出	6,336,942	0.7	6,298,309	▲ 0.6	6,534,917	3.8
移輸入	8,162,762	▲ 0.9	8,118,657	▲ 0.5	8,446,735	4.0

(注) 各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない。  
 (出所) 北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

① 雇用・所得情勢

個人消費や住宅投資への影響が大きい雇用・所得情勢は回復が続いている(図表12)。雇用面では、4月の常用労働者数(パート含む・事業所規模5人以上)が5ヵ月連続で、また、6月の有効求人倍率(パート含む常用:1.04倍)は89ヵ月連続で前年実績を上回った。一方、所得面では、一人平均現金給与総額(4月)が11ヵ月連続で前年実績を上回った。“働き方改革”等を通じて民間企業では引き続き、①人材確保に向けた賃上げ実施、②パートの正社員化、③最低賃金(時給)の引き上げ(17年度改定分)、などが見込まれ、所得情勢は改善が続くと予想される。雇用者報酬は、政府部門(公務員)で人員数減少から前年を下回ると予想されるものの、官・民合計では増加基調が続こう。

以上をふまえ、**17年度の名目雇用者報酬は前年比1.5%増**と予測した。

② 民間最終消費支出(以下、個人消費)

個人消費を需要(家計)側からみると、将来不安などに起因して節約志向がみられる。一方で、足元までの個人消費を供給(販売)側の統計で見ると、6月の乗用車新車販売台数(軽含む)は11ヵ月連続で前年実績を上回った(4-6月期累計:前年同期比15.6%増)。また、主要6業態別小売店(※1)の合計販売額(17年5月、全店)は、スーパー・コンビニエンスストア・ドラッグストア(3業態合計の販売額シェア:約75%)の押し上げにより5ヵ月連続で前年を上回るなど、個人消費全体では持ち直し基調にあると判断できる(図表13)。

17年度は、①雇用情勢の回復・所得情勢の緩やかな改善持続、②新技術や高機能を備えた耐久消費財の買い替え需要増(安全機能搭載の乗用車、高い省エネ性能あるいは大容量型の家電製品など)、③政府の各種家計支援策・社会保障制度の変更(※2)などを背景に持ち直し基調が続こう。

以上をふまえ、**17年度の実質個人消費は前年比0.9%増(名目:同1.6%)**と予測した(※3)。

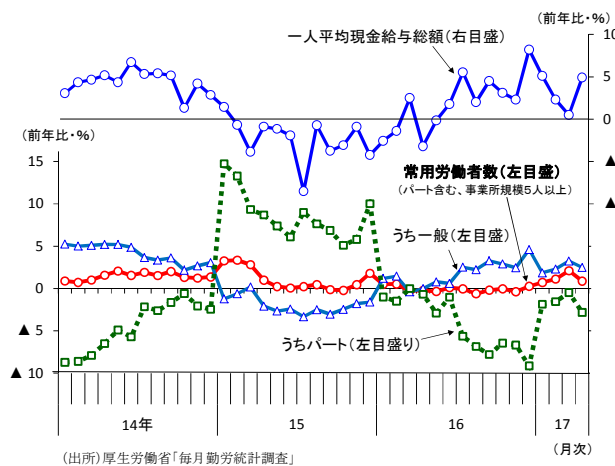
(※1) 主要6業態別小売店は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターを指す。

(※2) 各種支援策として、①低所得者向けに「臨時福祉給付金(経済対策分)」を給付。17年4月から19年9月までの2年半分(1人当たり1万5千円)を一括給付する。②雇用保険法等の一部改正により、失業など給付に関する雇用保険料について、現在賃金の0.8%となっている料率が17年度から3年間、0.6%に引き下げられる。

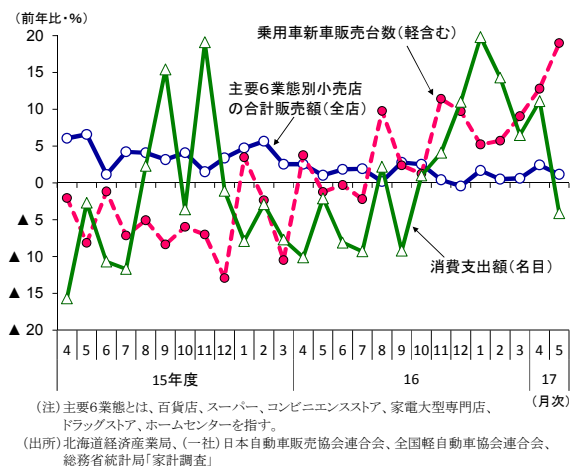
また、17年8月から、社会保障制度の変更により、年金の受給対象拡大(受給資格期間が25年から10年へ短縮)、介護保険料の変更(中小企業などの社員は段階的に引き下げ)となる。

(※3) 道民経済計算では、需要側統計である総務省「家計調査」「家計消費状況調査」における品目別消費支出を主要指標として利用している。ただ最近では、これらの需要側統計の動きが、道内の供給側統計や、全国の需要側統計の動きと乖離が見受けられる。本予測ではそうした事情もふまえて予測値を算出した。

図表12 雇用関連指標(道内)



図表13 消費関連指標(道内)





### ③ 民間住宅投資

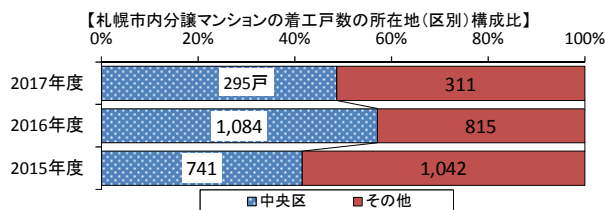
住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数は、17年4-5月累計が前年同期比7.4%増となった。利用関係別にみると、「相続税対策」や「資産運用（金融商品よりも高利回り）」などを目的に投資意欲の強さが続く貸家（同12.8%増）が着工戸数全体の押し上げ要因となったほか、札幌市内再開発事業における大型物件着工などにより、分譲マンション（同10.7%増）も増加した。一方、17年4月からの消費税増税（8→10%、実際は延期）を意識して駆け込み需要が発生した16年度の反動などから持家（同▲1.3%）が減少。分譲戸建（同▲0.3%）は概ね前年並み水準を維持した。

足元の動向をふまえ17年度の着工戸数を展望すると、貸家（16年度の住宅着工戸数全体に占めるウェイト：58.1%）の押し上げ効果一巡などに伴い、僅かに前年水準を下回ろう。

利用関係別にみると、持家は、延期後の消費税増税（19年10月～）などを見据えて取得意欲がさほど落ち込まないとみられるものの、16年度に発生した駆け込み需要の反動が17年度前半に見込まれるため、前年実績を僅かに下回ると予想した。貸家は、①15年1月の相続税法改正から丸2年経過したことに伴い投資ニーズの高まりが一巡する、②15～16年度における供給戸数の急増を受け、札幌市内を中心に供給過剰感とともに空室率上昇が意識され始める、と見込まれるため、7-9月期以降は徐々に前年比減少に転じ、年度ベースでは4年ぶりの前年割れを見込んだ。分譲マンションは、札幌市内における供給側の着工実績・計画から、販売価格抑制による幅広い購買層の獲得に向け、比較的地価の安い地域での前向きな事業展開が確認される（図表14）。加えて、札幌市内の再開発事業に伴う大型物件着工も押し上げ要因となることから、前年実績を上回ろう。分譲戸建は、持家（注文住宅）や分譲マンションと比べて価格面での優位性があるため相応の需要が見込まれるものの、分譲用地不足（主に札幌市内）や、政府が市場拡大に向けて各種取得支援策を拡充している中古・リフォーム物件との競合などを考慮し、前年比微減と予想した。

以上をふまえ、**17年度の新設住宅着工戸数は36,908戸（前年比▲1.6%）**と予想（図表15）。工事出来高ベースに展開した**17年度の実質住宅投資は、同▲1.6%（名目：同▲0.5%）**と予測した。

図表14 札幌市内分譲マンションの販売面での変化



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
2DK・2LDK	平均価格(万円)	2,468	2,737	3,021	3,076	3,087
	平均面積(㎡)	65.1	64.9	62.8	59.8	61.4
3LDK	平均価格(万円)	3,111	3,692	3,795	3,831	3,774
	平均面積(㎡)	81.9	80.1	79.4	78.5	78.6
4LDK	平均価格(万円)	3,851	4,533	4,595	4,581	4,649
	平均面積(㎡)	97.7	97.1	94.1	93.7	91.4
合計	平均価格(万円)	3,208	3,716	3,858	3,775	3,765
	平均面積(㎡)	83.5	81.2	80.2	76.6	76.5

(注1)2017年度の着工戸数は、17年4-5月累計値。  
 (注2)2017年のマンション価格・面積は17年1-6月期まで販売された物件の平均値。  
 (出所)国土交通省「住宅着工統計」、株式会社DGコミュニケーションズ 創芸カンパニー 札幌支店「札幌市内マンション市場動向調査」

図表15 新設住宅着工戸数の見通し（道内）

	実績				見通し
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
新設住宅着工戸数(戸)	34,967	32,225	34,329	37,515	36,908
(前年比、%)	▲1.6	▲7.8	6.5	9.3	▲1.6
持家(戸)	13,304	10,604	10,904	11,312	11,174
(前年比、%)	10.4	▲20.3	2.8	3.7	▲1.2
貸家(戸)	17,502	17,809	19,539	21,810	21,390
(前年比、%)	▲7.4	1.8	9.7	11.6	▲1.9
分譲(戸)	3,900	3,586	3,608	4,018	4,014
(前年比、%)	▲11.1	▲8.1	0.6	11.4	▲0.1
マンション(戸)	2,013	1,728	1,823	1,966	2,023
(前年比、%)	▲17.4	▲14.2	5.5	7.8	2.9
戸建(戸)	1,869	1,816	1,781	1,977	1,917
(前年比、%)	▲3.1	▲2.8	▲1.9	11.0	▲3.1
<参考>					
名目住宅投資(百万円)	497,032	463,043	491,289	516,836	514,251
(前年比、%)	4.1	▲6.8	6.1	5.2	▲0.5

(注1)新設住宅着工戸数は、16年度までが実績。17年度が道銀地域総合研究所の予測値。  
 (注2)名目住宅投資は、14年度までが確報値。15年度は速報値。16年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
 (出所)国土交通省、北海道

④ 民間設備投資（以下、設備投資）

建設投資の先行指標となる民間建築物着工床面積（非居住用）をみると、17年4-5月累計では前年同期比27.6%増と前年実績を上回った。用途別では、農林水産業（同186.4%増）、宿泊業・飲食サービス業（同84.7%増）などでの増加が確認できる。また、道内企業の17年度設備投資計画（全産業）を主要機関のアンケート調査結果でみると、製造業・非製造業ともに前年比で高い伸び率となっている（図表16）。

こうした足元の動きや企業の姿勢を参考に17年度の設備投資を展望すると、①観光入込客の受入態勢整備、②北海道の強みを活かした成長期待分野の強化、③国内外の需要増加への対応、④都市機能向上に向けた再整備、などを目的とした投資がけん引し、製造業・非製造業ともに増加が予想される。

分野別にみていくと、観光関連では、海外客を中心とした入込客の増勢持続を受け、宿泊施設・空港関連施設などで新設・改修投資の増加が見込まれる（①、②、③）。農業・食関連では、農畜産業における国際競争力強化や生産効率化に向け、国の補助金を活用した投資（農産物貯蔵集荷施設や家畜飼養管理施設など）、また、国内外で人気の高い北海道ブランド品のほか、惣菜類の需要拡大に伴う食品関連での能力増強投資、などが上向こう（②、③）。自動車関連では、国内外での好調な販売を受け自動車部品製造での能力増強投資が計画されている（③）。まちづくり関連では、札幌オリンピックから45年が経過して更新時期を迎えた建築物の建て替えや、交流・流入人口の受入増加に伴い、医療・商業施設、集合住宅等を集積する市街地再開発事業の本格化、などが見込まれる（①、④）。さらに、太陽光・風力など再生可能エネルギー関連を始めとした発電施設・送電施設など、エネルギー分野での投資もプラス材料となろう（②）。

なお、これらを産業別に整理すると、製造業では、自動車関連や食料品製造業が、また、非製造業では、農業、観光関連サービス業、電力、および不動産業などで増加が見込まれる。

以上をふまえ、**17年度の実質設備投資は前年比3.1%増（名目：同3.9%増）**と6年連続の増加を予測した（図表17）。

図表16 設備投資計画アンケート調査

日本銀行札幌支店「短観」 (前年比・%)

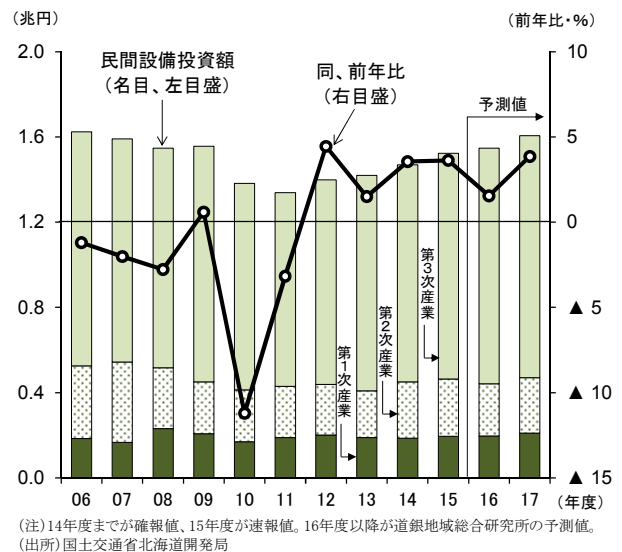
	2016年度 (実績)	2017年度計画	
		(今回調査)	(前回調査)
全産業	▲15.3	23.8	16.5
製造業	▲16.2	51.6	56.9
非製造業	▲14.9	11.6	▲0.9

北海道財務局「法人企業景気予測調査」 (前年比・%)

	2016年度 (実績)	2017年度計画	
		(今回調査)	(前回調査)
全産業	▲13.1	26.9	10.3
製造業	▲22.6	48.9	44.3
非製造業	▲7.7	17.0	▲10.9

(注1) 日銀短観は4-6月期分(前回は1-3月期調査)。ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)。全産業、非製造業には電気・ガスが含まれない。  
 (注2) 法人企業景気予測調査は4-6月期分(前回調査は1-3月期分)。ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)。全産業、非製造業には電気・ガスが含まれる。  
 (注3) 上記には道内企業による道外での設備投資額が含まれている一方、道外企業による道内での設備投資額は含まれていない。  
 (出所) 日本銀行札幌支店、北海道財務局

図表17 名目民間設備投資



⑤ 政府最終消費支出（以下、政府消費）

17年度の政府消費を展望すると、雇用者報酬は、公務員数の減少が見込まれるほか、公務員給与水準の引き上げは小幅にとどまるとみられ、全体として前年比減少が予想される。その一方で、医療費・介護費が中心となる現物社会給付は、高齢者人口の増加に加え、介護報酬のプラス改定による影響から、16年度と比べて伸び率が高まろう。加えて、公共投資の増加などによる影響から固定資本減耗の増加寄与が高まると見込んだ。また、中間投入（物件費・維持補修費等）は、台風等の災害復旧目的で急増した16年度並みの水準を維持すると予想した。

以上をふまえ、**17年度の実質政府消費は前年比0.4%増（名目：同0.7%増）**と予測した（図表18）。

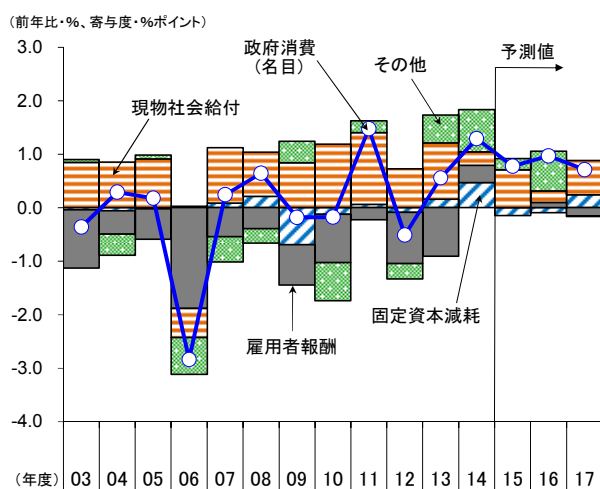
⑥ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみると、17年4-6月期累計では前年同期比9.6%増と2四半期連続の増加となり、出来高ベースでは持ち直し基調にある。

17年度の公共投資を展望すると、官公庁発注工事は、国や道の当初予算が前年度を上回ったことに加え、16年度補正予算（台風被災地の災害復旧工事を含む）の多くが17年度に繰り越されたことから、前年を大きく上回るとみられる。一方、公的企業部門は、北海道新幹線工事（新函館北斗-札幌間）の発注本格化や高速道路整備費用の増加などから前年を上回ると予想される。この結果、年度ベースの投資額は2年連続の増加が予想され、高い伸びとなるろう。

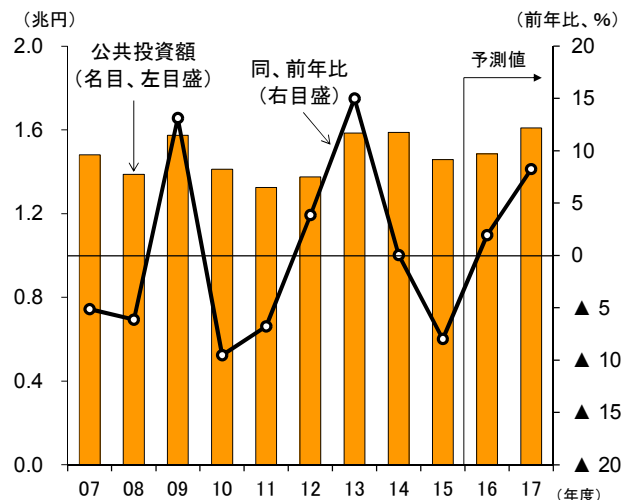
以上をふまえ、**17年度の実質公共投資は前年比6.9%増（名目：同8.3%増）**と予測した（図表19）。

図表18 名目政府消費の要因分解



(注1)14年度までが確報値、15年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
 (注2)その他には、中間投入、生産・輸入品に課される税、商品・非商品販売(控除項目)などが含まれる。  
 (出所)北海道

図表19 名目公共投資



(注)14年度までが確報値、15年度が速報値、16年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。  
 (出所)国土交通省北海道開発局、北海道

⑦ 財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

まず、“サービス”をみていくと、道外（国内）客における観光消費額（移出に相当）の参考となる来道者数が、6ヵ月連続で前年実績を上回った（4-6月期累計：前年同期比2.7%増）。また、輸出の参考指標となる外国人入国者数は、13ヵ月連続で前年実績を上回り、高水準を維持している（4-6月期累計：前年同期比26.8%増）。先行きの観光入込客数は、新千歳空港の発着枠拡大に伴い、航空機を利用した来道者数の増加が予想され、観光消費額は堅調な伸びで推移するとみられる。

一方、“財”をみていくと、移出は、道外需要の回復に伴い「電気機械」「輸送機械」で、また、夏場以降は16年の下押し要因（台風被害に伴う農作物の不作）のはく落から「食料品」「農産物」での増加が見込まれる。また、輸出は、17年4-6月期の輸出額（通関ベース・名目）が「自動車の部分品」「一般機械」「魚介類・同調整品」などの減少から前年同期比▲2.6%となった（図表20）。もっとも、年度を通じてみると、海外経済の回復や円安も追い風となり「化学製品」「鉄鋼」などが増加に寄与し、前年を上回ると予想した。

以上をふまえ、**17年度の実質移輸出は前年比2.4%増（名目：同3.8%増）**と予測した（図表21）。

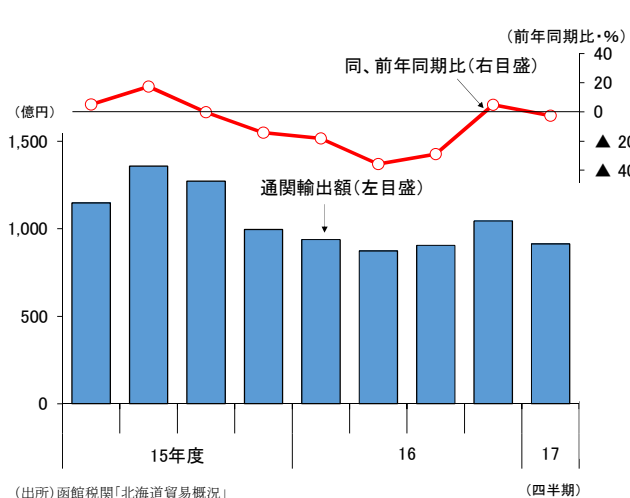
⑧ 財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

17年度の移入は、個人消費、設備投資などの道内需要の持ち直しを背景に、増勢を維持するとみられる。特に、乗用車などの耐久消費財、建設関連資材や設備機器などの増加が見込まれる。

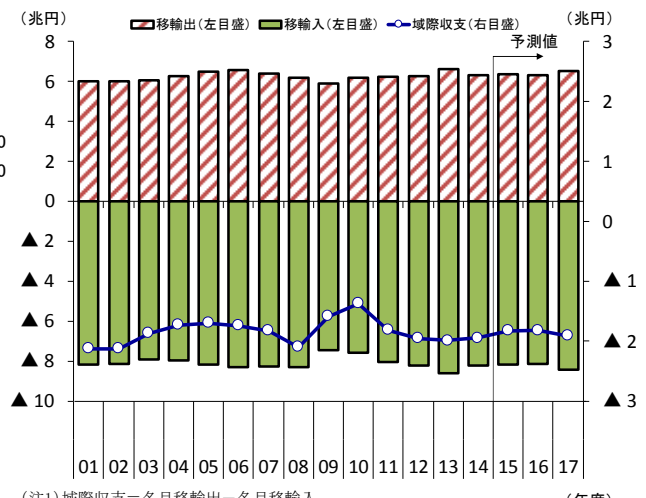
一方、輸入については、17年4-6月期の輸入額（通関ベース・名目）が鉱物性燃料（輸入額に占める構成比は約49%）の増加を背景に、前年同期比46.4%増となった。先行きについては、16年秋の火災発生による工場の操業一時停止に伴う石油製品の輸入数量の減少による反動もあり、鉱物性燃料の輸入数量が増加するとみられる。また、農業関連における設備投資の増加も想定されることから、農業用機械についても堅調な推移を予想した。

以上をふまえ、**17年度の実質移輸入は前年比2.7%増（名目：同4.0%増）**と予測した。

図表20 通関輸出額の状況



図表21 本道の域際収支



(注1) 域際収支=名目移輸出-名目移輸入  
 (注2) 14年度までが確報値。15年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
 (出所) 北海道

**(4) 生産側からみた道内経済見通し(主要業種別純生産)****□「総生産」と「純生産(要素費用)」**

- ・ **総生産**：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計（各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの）。
- ・ **純生産**：総生産から固定資本減耗（減価償却）を控除し、さらに純間接税（間接税－補助金）を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰（企業の営業利益総計とほぼ同じ）の合計に相当する。

(注) 道内純生産(要素費用)  
 = 道内総生産(産出額－中間投入)－固定資本減耗－純間接税(間接税－補助金)  
 = 雇用者報酬＋営業余剰

**□第1次産業****① 農業(17年度：前年比1.6%増)**

主要作物の生育は、6月の多雨の影響で一部に遅れが見られたものの、7-9月期の気温が高めに推移するとの予報から挽回が見込まれるため、全体として作柄は平年作<sup>(※4)</sup>を見込んだ。産出額<sup>(※5)</sup>で見ると、作物部門は増加を予想(前年比3.7%増)。①米は道産米人気に伴い庭先価格の上昇が見込まれること、②豆類やばれいしょなどは台風被害に伴って前年落ち込んだ収穫量の回復が見込まれること、などが産出額の押し上げ要因となろう。一方、畜産部門の産出額は、ウエートの大きい生乳<sup>(※6)</sup>での増加(やや減産を見込むが乳価水準が上昇)などからプラスを予想(同0.5%増)。

以上をふまえ、農業総体の産出額は、作物部門による押し上げを主因に前年を上回ろう(同1.9%増)。飼料・光熱動力費など生産コストの上昇(年度ベース)が見込まれるものの(図表22)、純生産は7年連続で前年実績を上回ると予測した。

(※4) 当該年の前5年間における年平均の単位面積当たり収量(最高・最低を除く3年の平均)とした。

(※5) 「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

(※6) 道内農業産出額の構成比は、作物部門：45.1%（うち、米9.7%、麦類2.2%、豆類2.8%、いも類5.8%、野菜18.8%など）。畜産部門：54.9%（うち、生乳29.9%、肉用牛8.2%、豚3.7%、鶏3.3%など）。(出所：農林水産省、2015年実績)

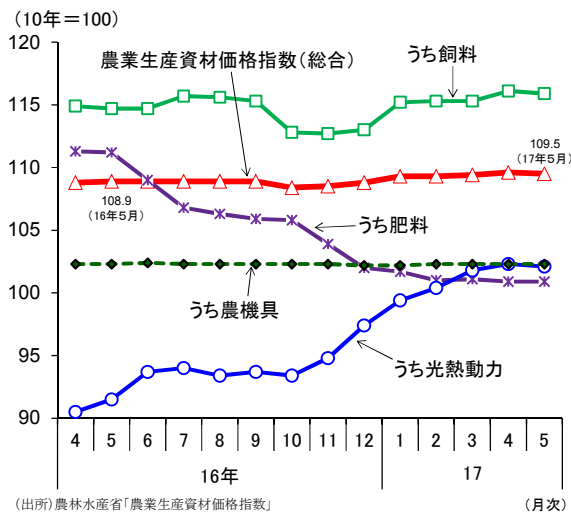
**② 水産業(17年度：前年比▲3.6%)**

主要魚種<sup>(※7)</sup>の生産額(漁獲量×産地市場価格)は、ほたてがいが前年比▲15.0%と減少を予想(漁獲量は、2014年度冬場に発生した時化<sup>しげ</sup>の影響が残存し引き続き低水準も漁業団体の計画を参考に前年比増加。単価は、商流を意識した調整圧力を背景に、過去最高水準となった前年から軟化すると予想(図表23)。秋さけは同▲1.7%を見込んだ(漁獲量は、公設研究機関の来遊予想を参考に、過去最低水準を25年ぶりに更新。単価は、高水準の前年をさらに上回ると見込んだ)。また、すけとうだら、いか、さんま、ほっけなどを始めとするその他の魚種は、資源不足・海水温上昇といった近年の漁場環境変化を背景に不漁傾向が続こう。

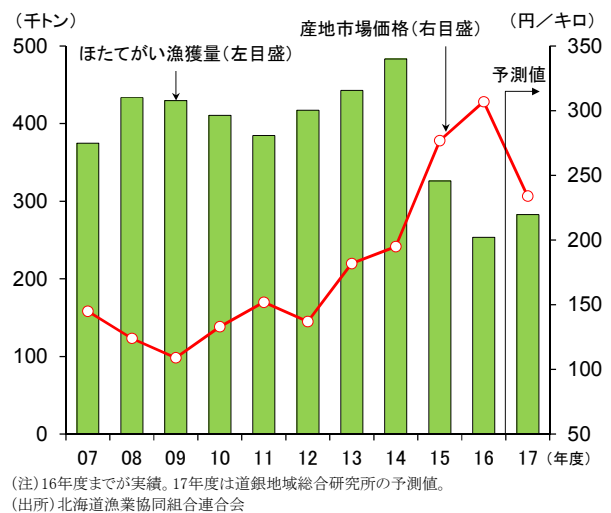
以上をふまえ、水産業総体の生産額は同▲3.3%を予想し、純生産は2年連続で前年実績を下回ると予測した。

(※7) 道内漁業粗生産額に占める主要魚種の構成比は、ほたてがいが：30.4%、さけ類：19.0%、こんぶ類：7.3%、たら類：7.0%、いか類：4.1%、さんま：3.6%。(出所：農林水産省、2015年実績)

図表 22 農業生産資材価格指数(全国)



図表 23 ほたての漁獲量と単価(北海道)



## 第2次産業

### ① 製造業 (17年度：前年比1.6%増)

足元における製造工業生産指数<sup>(※8)</sup>(季調済)をみると、17年4月が99.2(前月比2.2%上昇)、5月が99.0(同▲0.2%)となった。単月の指数が99.0を超えたのは14年7月以来2年9ヵ月ぶり。また、原指数でみると4-5月平均では、「一般機械」「電気機械」「窯業・土石」による押し上げを主因に95.0(前年同期比6.0%上昇)となるなど、製造業全体の生産水準には持ち直しの兆しがみられる。

17年度通年の製造工業生産指数を展望すると、紙媒体から電子媒体へのシフトが続く「紙・パルプ」「印刷」などで減産が見込まれる。半面、①護岸用コンクリートなど災害復旧工事向けに年度前半の需要増加が予想される「窯業土石」、②従来型携帯電話からスマートフォンへの買い替えニーズの広がりなどを背景に、電子部品等の需要増加が見込まれる「電気機械」、③飲料等での猛暑効果に加え、惣菜需要の好調さ持続が予想される「食料品」、などで水準が高まるとみられ、全体の押し上げに寄与しよう。

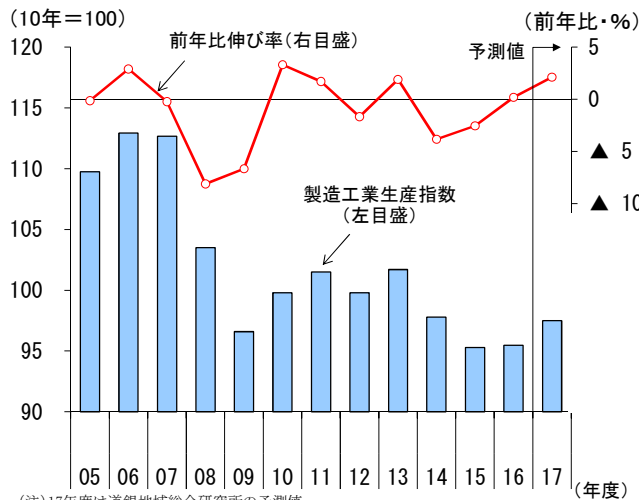
以上をふまえ、17年度の製造工業生産指数は、97.5(前年比2.1%上昇)と、2年連続のプラスになると予想(図表24)。この結果、製造業の純生産は、原材料コストの上昇が見込まれるものの、伸び率では前年実績を上回ると予測した。

(※8) 製造工業(製造業)の生産数量の動態的变化を示す指数。「製造工業(14業種+その他)」に「鉱業」を加えたものが「鉱工業生産指数」で、現在は2010年を100として算出(10年基準ベース)される。ウェイトは、製造工業が98.587%、鉱業が1.413%。なお、17年度の鉱工業生産指数は、96.9(前年比2.0%上昇)と予測した。

### ② 建設業 (17年度：前年比4.1%増)

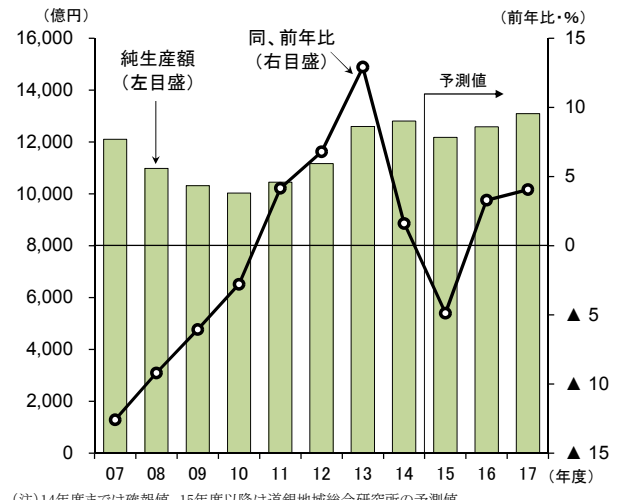
民間事業者からの受注工事を見通すと、「住宅」が供給過剰感の出始めた貸家の影響などから減少するものの、民間設備投資の好調さを背景に「非住宅」「土木」の増加が見込まれ、全体としては受注金額の増加が予想される。一方、全体に占めるウェイトが大きい官公庁からの受注工事は、国や道の16年度補正予算に係る災害復旧工事が本格化するとみられ、前年水準を上回ると予測した。以上をふまえ、建設業の産出額は2年連続の増加を予測(前年比5.2%増)。純生産は、建設資材物価の上昇などに伴い下押し圧力がやや強まると予想されるものの、官民総体の工事受注額増加に伴い伸び率は前年(同3.3%増)より高まろう(図表25)。

図表 24 製造工業生産指数(道内)



(注)17年度は道銀地域総合研究所の予測値。  
(出所)北海道経済産業局「北海道製造工業生産動向」

図表 25 建設業の純生産額



(注)14年度までは確報値、15年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
(出所)北海道

### □第3次産業 (17年度：前年比1.7%増)

①観光入込客の増加、②個人消費の持ち直し、③建設関連投資の増加、④高齢者市場の拡大、など道内・外での需要増加を背景に、幅広い業種で収益が上向こう。

「電気・ガス・水道」は、16年4月の電力小売自由化(※9)スタートから丸1年経過したことに伴い、収益下押し圧力の緩和が見込まれる。「卸売・小売」は、個人消費の持ち直しなどを背景に前年並みの伸び率を維持。「不動産」は、中古住宅流通市場の広がりや、分譲マンションの供給増などが売買取引・仲介件数の押し上げに寄与しよう。「運輸」は旅客・一般貨物(含む宅配便)とも輸送量が増加。また、「サービス」では、「宿泊」「レンタカー」など観光関連のほか、「医療・福祉」「人材紹介」「情報サービス」等で収益が上向くとみられる。

以上をふまえ、第3次産業の純生産は、3年連続で前年実績を上回ると予測した(図表26)。

(※9)電力の小売自由化は2016年4月からスタート。既存の小売事業者と新規参入事業者の競合が激化した。なお、ガス(都市ガス)の小売自由化は2017年4月からスタートしたが、本道ではこれに伴う影響は限定的にとどまっている模様。

図表 26 道内純生産(要素費用)の見通し

(百万円、前年比・%)

項目	年度	15年度【実績見込】		16年度【実績見込】		17年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		711,939	6.5	713,528	0.2	718,300	0.7
農業		563,390	6.8	570,821	1.3	580,121	1.6
林業		14,031	▲2.0	14,745	5.1	14,796	0.4
水産業		134,517	6.3	127,962	▲4.9	123,382	▲3.6
第2次産業		2,198,671	▲2.5	2,249,105	2.3	2,314,926	2.9
鉱業		9,991	▲8.6	9,630	▲3.6	9,151	▲5.0
製造業		970,576	0.7	981,257	1.1	996,476	1.6
建設業		1,218,104	▲4.9	1,258,218	3.3	1,309,299	4.1
第3次産業		8,688,342	2.3	8,799,281	1.3	8,952,000	1.7
電気・ガス・水道業		258,163	17.1	244,375	▲5.3	245,484	0.5
卸売・小売業		2,008,478	1.3	2,035,692	1.4	2,065,210	1.5
金融・保険・不動産業		1,828,505	1.8	1,822,748	▲0.3	1,831,351	0.5
運輸・通信・サービス業		4,593,196	2.2	4,696,466	2.2	4,809,955	2.4
政府サービス生産者		1,593,320	0.4	1,600,490	0.5	1,601,290	0.1
対家計非営利団体		355,781	0.1	353,972	▲0.5	354,707	0.2
道内純生産 (要素費用表示)		13,548,053	1.4	13,716,376	1.2	13,941,223	1.6

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(注3) 北海道発表の実績資料を参考としている(2014年度まで実績をもとに2015・2016年度は実績見込み。2017年度は見通し)。

(出所) 道銀地域総合研究所の予測値

# 北海道経済の見通し

(2017 年度年央改訂)

発行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル

電話 011-233-3562 (担当：飯田、伊藤、佐藤、川崎)

- ・ 当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ 当資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道のホームページ・「道民経済計算の解説」等を参照願います。